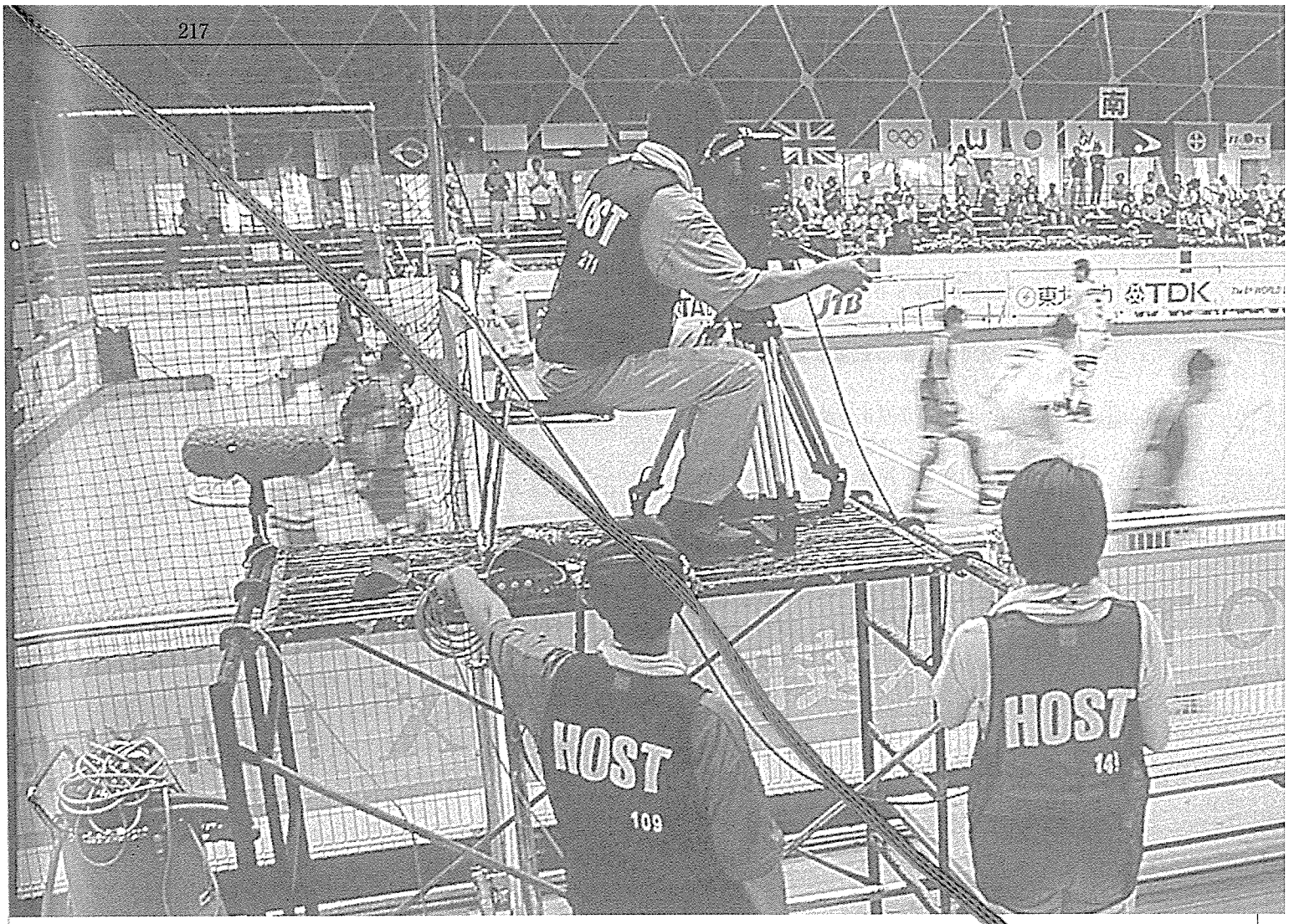


V 報道・放送

The 6th WORLD GAMES 8/16(Thu)~26(Sun)

報　道

1. 報道施設

(1) 計　画

1)本部報道施設計画

報道関係者の取材活動をサポートするため、大会本部にメーンプレスセンター(ＭＰＣ)を設置することとした。

ＭＰＣ内の機能として、共用ワーキングエリア(モジュラージャック設置)、専用ワーキングエリア、ロッカールーム、機材保管庫、情報整理棚、共同記者会見場などを設置することとした。

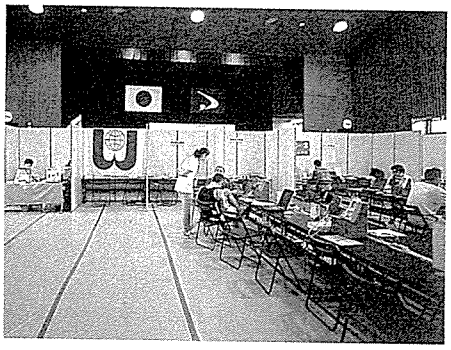
MPCは秋田県庁第２庁舎内に設置し、2001年８月10日から27日まで開設する。プレスセンターを統括する責任者を配置し、各報道機関との連絡調整、情報提供を行う。また、通訳を配置することとした。

ＩＤ登録した報道機関に対し、プレス用インターネットアカウントを交付し、本部サーバーを通じてインターネットの接続を可能にした。

2)会場報道施設計画

各会場にインタビューエリアと情報掲示板を設置し、報道活動をサポートした。

(2) 実施状況と結果



1)本部報道施設について

ＭＰＣの設置については、どの程度の報道機関が集まるか、取材する報道機関の数の予測が問題であった。国体のように参考とする事例が無いため、第１弾及び第２弾のメディアガイドの巻末に来会調査表を添付することにより、来会数の把握を図った。

・第１次来会調査(2001年２月集計)
　回答社38団体（内国外４）213人

・第２次来会調査(2001年６月集計)
　回答社67団体（内国外11）354人

第1次来会調査結果より、来会社数を50団体、300人と想定し、MPCの規模及び機能を検討した結果、当初計画の第二庁舎１階東側県民情報プラザ（約130㎡）では収容不可能であると判断し、秋田県庁正庁（ステージを併せて約310㎡）にＭＰＣを設置することとした。しかし、2001年５月の100日前カウントダウンイベント及び出場予定選手記者会見後、来会希望数が急伸したため、追加して第二庁舎１階東側県民情報プラザを記者会見場及びＩＢＣ分室として利用することとした。

ＭＰＣ内の機能については、ほぼ当初計画通りである。来会調査とともに専用スペースの希望調査も実施した。各社に記事を配信する共同通信社が約20人の大部隊で専用スペースを希望したため、ステージ上を共同通信社専用スペースとして準備した。その他10団体分の専用スペースを準備した。

共用ワーキングエリアには72人分の作業スペースを確保し、国際通話可能な公衆電話（モジュラージャック付き）10台、競技結果（リザルト）閲覧可能なパソコン10台、電源コンセント、コピー機能付きファックス３台を準備した。

また、取材活動支援のため、写真ラボサービスを設置し現像を無料でサービスした。同時にカメラメンテナンスサービスによりカメラの修理についても対応した。

ＭＰＣ内の機能を優先した結果、休憩スペース及び喫煙スペースをＭＰＣ前の廊下に設置せざるを得なかった。

MPCのインフォメーションコーナーでは、メディアキットの配布、駐車許可証の発行、テレビ放送用カメラ（ＥＮＧカメラ）持ち込み許可証の発行、ゲスト・メディアバス乗車申請の受付、ロッカー・機材保管庫の受付、レンタカーの斡旋といった取材活動支援業務は言うまでもなく、路線バスの案内、コンビニ・土産物店・飲食店の案内、観光スポットの紹介等、観光情報から生活情報までで き

る限りの情報を提供した。特に生活情報等の紹介にあたっては、ボランティアスタッフの柔軟な対応が目立った。

競技に関する情報は全て、掲示板への掲示と情報提供棚への投げ込みを同時に行った。必要とされる資料数は競技により差異があるが、期間中10万枚以上の資料を作成し、提供した。

各会場には、合気道を除く全競技それぞれに結果速報担当者を置き、１試合終了毎に結果速報を会場内に掲示すると同時に、直接インターネット上に結果速報を送信し、かつ、それをメーンプレスセンターに送付する方法を取った。これにより、それぞれの試合終了後速やかに、報道関係者に各会場の速報記録が伝わり、各競技の進行状況が把握できた。

ただし、AOCに最終公式記録を報告する義務は各IFにあり、これについては、その日の全競技終了後１時間以内に、各ＩＦの定められた人間のサイン入り結果報告を提出することとしたが、ローラースケーティングのスピード種目及びビーチハンドボールでは公式記録の提出が遅れ、ローラースケーティングのスピード種目は当日のテレビ放送及び翌日の新聞掲載に間に合わなかった。

第二庁舎に設置した記者会見場には記者受付、バックパネル、会見者用ステージ、通訳用デスク、約40席の記者席、音響・照明設備を準備し、８月15日から利用を開始した。

８月10日のＭＰＣ開始式を皮切りに、18日間の運営を開始した。14日頃から利用者が増加し、大会期間中は毎日約150人の報道関係者がＭＰＣを利用した。８月16日から最終日までは24時間体制として、夜間も最低２人のスタッフを常駐させた。時差の関係でヨーロッパからのメディアが午前３時頃まで業務を続け、午前７時頃には別のメディアが情報収集に訪れる、といった不夜城の様相を呈した。

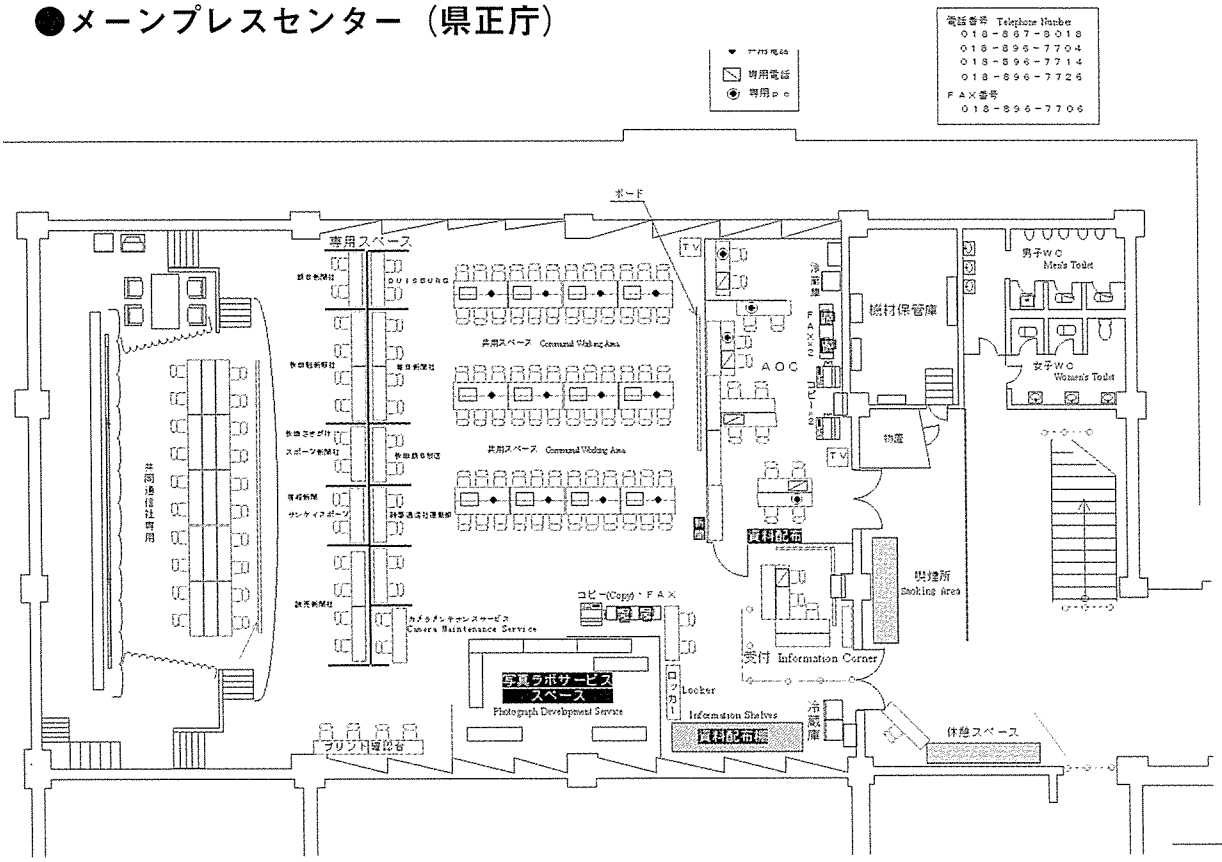
元朝日新聞社運動部長であり、二ツ井町出身の大高宏元さんに、半年前からプレスアドバイザーとして、ワールドゲームズの報道機関への広報について助言指導してもらった。

大高さんの人脈から、首都圏の各報道機関中核人物への直接的な働きかけにより、報道機関のワールドゲームズに対する認識を新たにし、来会への動機付けを与える機会とすることができた。

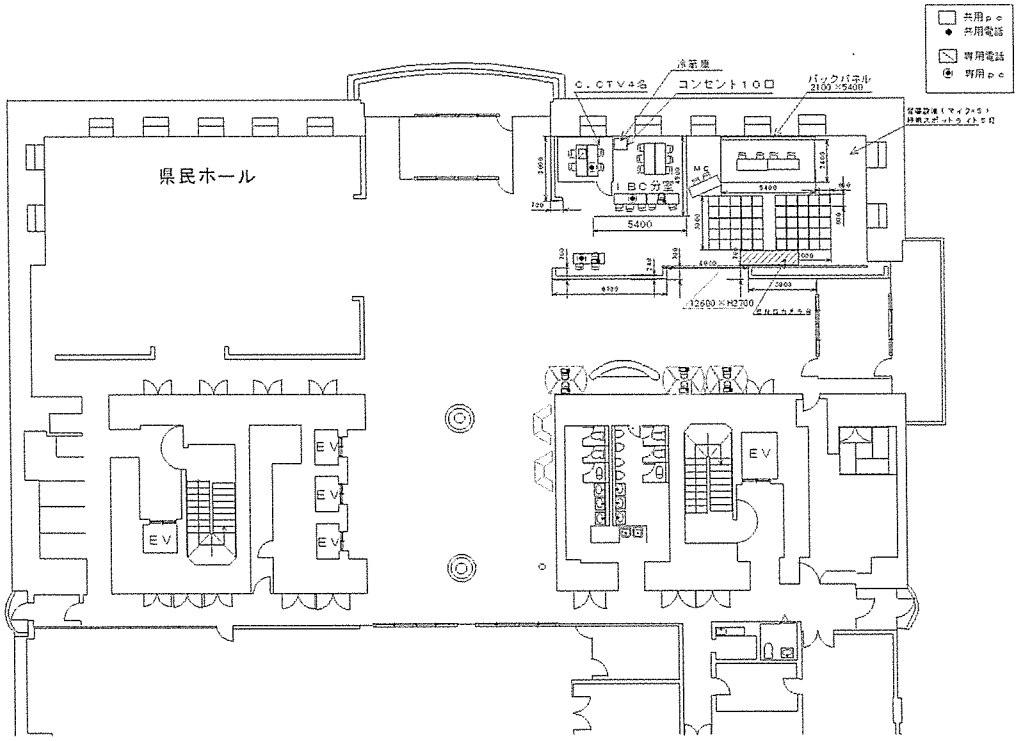
また、８月10日よりプレスセンター長に就任をしてもらい、ＭＰＣの責任者として報道機関との連絡調整をお願いした。

事務局側のさまざまな不手際や連絡不足を、大高さんの経験と機転により補い、円滑な運営が実施できた。

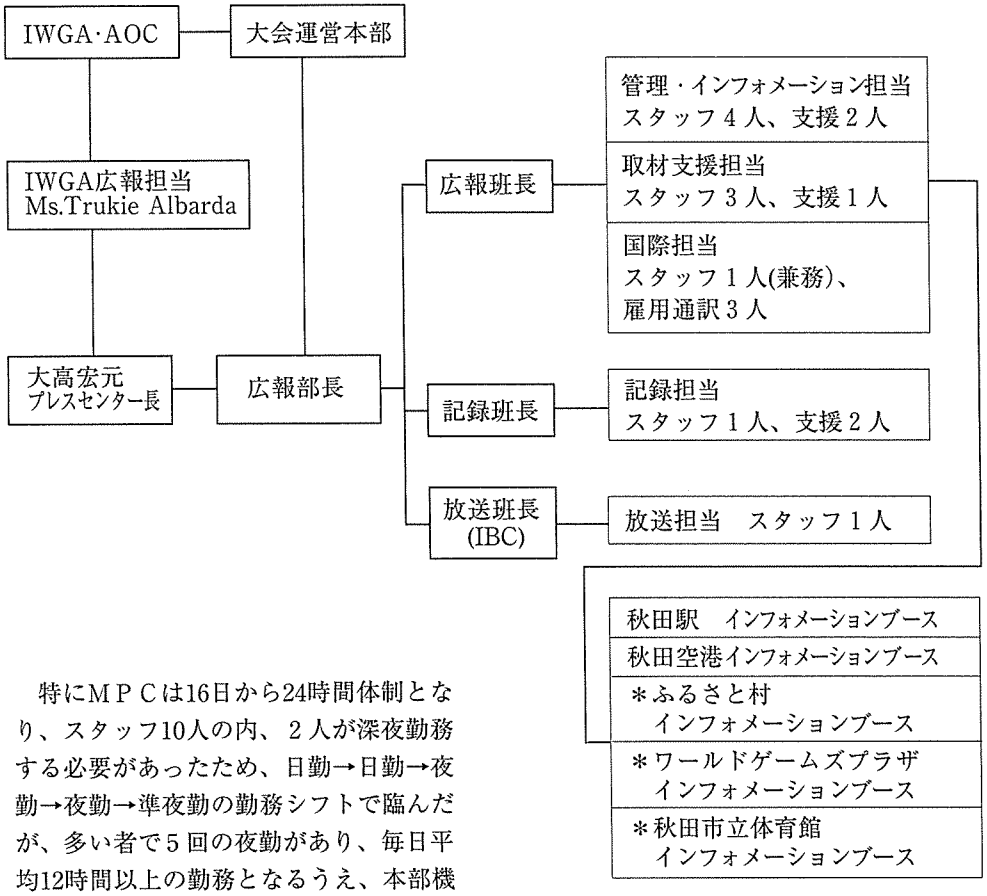
●メーンプレスセンター（県正庁）



●メーンプレスセンター分室（県第二庁舎1F）



ＭＰＣ及びＩＢＣは、スタッフ12人、支援職員５人、ボランティア26人、雇用通訳３人で運営された。また、秋田空港及び秋田駅のインフォメーションブース運営も含めて以下の体制で運営した。



＊は広報部からの要員派遣無し

特にＭＰＣは16日から24時間体制となり、スタッフ10人の内、２人が深夜勤務する必要があったため、日勤→日勤→夜勤→夜勤→準夜勤の勤務シフトで臨んだが、多い者で５回の夜勤があり、毎日平均12時間以上の勤務となるうえ、本部機関としては最も長期間の18日間運営が続くなど、過酷な条件であった。

当初計画していたプレス用インターネットアカウントについては、管理とアカウント交付が困難であることから断念した。代わりに、ＡＯＣのホームページに大会情報及び選手情報を含む競技記録（優勝コメントを含む）を掲載することにより、報道機関が随時利用可能な環境を保持した。

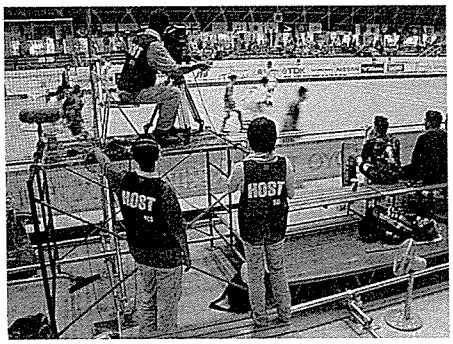
また、報道機関へのサービスとして、海外選手の日本語フリガナ統一名称をまとめて提供した。選手変更等に伴うフリガナの付与は随時実施し、ホームページ及びＭＰＣ内掲示板に掲示した。

各競技会場におけるメディア対応は、会場毎の対応とした。しかし、開会式・閉会式および秋田市立体育館にはメディアが殺到することが予想されたため、取材支援担当より２人を会場へ派遣してメディア対応を統括させた。

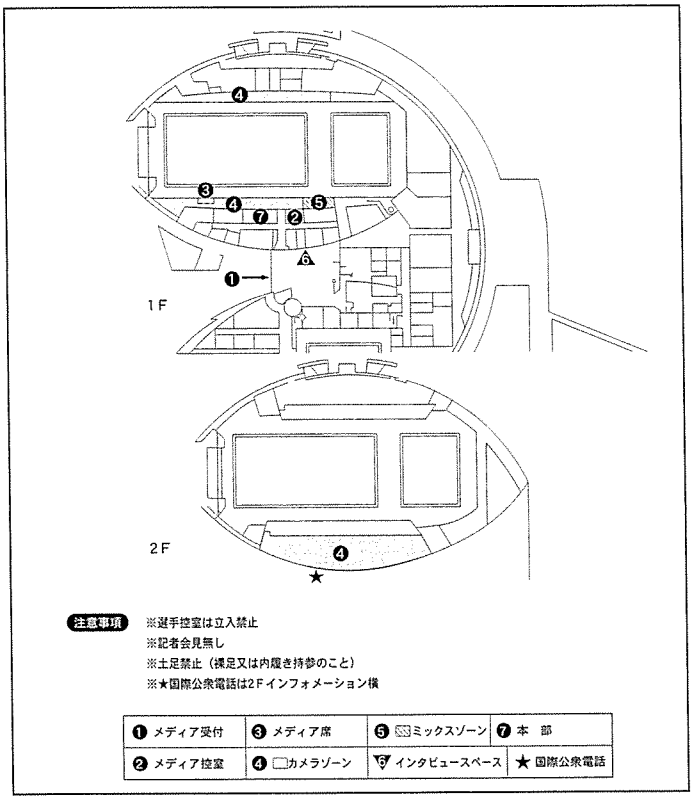
2)各会場報道施設について

各会場にはメディア受付を設置し、競技情報の提供、撮影用識別章(ビブス)の配布等を実施した。会場内には全てメディア控え室及びメディア席を設置し、ミックスゾーン、カメラゾーン及びインタビュースペースをできる限り明示した。

事前に全会場及び全競技担当者と検討してメディアの活動スペースを決定していったが、会場が実際に設営されて初めて、カメラゾーンが不適切な位置であることが判明したり、予想以上の報道機関が殺到することにより予定していたスペースでは不足したりする事態が発生したが、カメラゾーンの変更やスペースの拡大など、各会場での臨機応変な対応により事態が収拾された。



県立総合プール・メディア関係エリア図（例）



報道対応

1. プレスリリース

県内報道機関に対して、主要プレスリリースの他、組織委員会会議、各種イベント及び関連事業についてリリースを行った。

プレスリリース回数

1997年度	12回
1998年度	12回
1999年度	20回
2000年度	40回
2001年度	35回

(1)主要プレスリリース

年月日	内容
1997. 6. 3	秋田ワールドゲームズ2001組織委員会発足
12. 14	第1回調整委員会（秋田）、IWGA会長記者会見
1998. 4. 21	第2回調整委員会（秋田）、IWGA会長記者会見
5. 28	シンボルマーク発表
7. 31	第1弾ポスター発表
10. 14	第3回調整委員会（モナコ）、IWGA会長談話、開催競技・競技会場決定
1999. 4. 16	第4回調整委員会（秋田）、IWGA会長記者会見
7. 8	秋田ワールドゲームズ振興会設立総会
8. 2	大会イメージソング制作発表記者会見
9. 10	第2弾ポスター発表
10. 11	第5回調整委員会(秋田)、IWGA会長記者会見、IF代表者による競技会場視察
10. 14	IWGA年次総会、GAISF年次総会（大阪）
11. 15	大会マスコットキャラクター制作発表記者会見
2000. 1. 17	大会マスコットキャラクター愛称発表記者会見、公式ライセンシー募集
1. 21	大会参加選手・チームの選抜方法公表
4. 28	インフォメーションプラザ＆オフィシャルショップ開店
5. 8	事前ボランティア活動開始
6. 3	第6回調整委員会（秋田）、IWGA会長記者会見
7. 26	PRバス「ナミー＆ハギー号」運行開始
8. 15	開会式総合プロデューサーに今野勉氏決定
8. 16	開会式チケット発売開始
9. 12	開会式制作発表記者会見
10. 6	第3弾ポスター発表
10. 18	表彰メダルデザイン発表
10. 28	第7回調整委員会（モナコ）、IOCとIWGAが相互協力の覚書に調印
11. 14	プレイベント「第30回世界男子パワーリフティング選手権大 会」開催記者会見
2001. 1. 9	オフィシャルスポンサー発表
3. 21	大会参加選手・チームの属する国・地域数が大会史上最多
5. 8	開幕１００日前記念記者会見
5. 23	ワールドゲームズジェット就航
6. 15	IWGA会長・IOC連絡調整役員記者会見
6. 20	開会式の全国テレビ中継日程発表
7. 6	大会期間中の循環バス・シャトルバス運行計画発表
7. 9	定例記者会見、第４弾ポスター発表
7. 16	定例記者会見、表彰メダル・ケース完成、開会式詳細情報
7. 23	定例記者会見、文化プログラム情報、閉会式詳細情報
7. 30	定例記者会見、参加選手情報、インフォメーションブース開設
8. 6	定例記者会見、公式プログラム発表

(2)大会時のプレスリリース

大会期間中に共同記者会見場において定例記者会見を6回、臨時記者会見を4回実施し、大会に関する情報を提供した。

年月日	内容	
8月15日	定例	IWGA会長、秋田県知事、AOC会長による開幕直前記者会見
16日	定例	大会本部長による大会・開会式概要説明
17日	定例	IWGA会長、IOC副会長による記者会見
18日	臨時	プールスポーツに関する記者会見
19日	臨時	イングランドローラーホッケー協会会長によるローラーホッケーに関する記者会見
21日	臨時	日本パワーリフティング協会による、日本人メダリストの記者会見
22日	定例	IWGA会長による大会前半総括と後半の見どころに関する記者会見
24日	定例	デュイスブルク市長による次回ワールドゲームズに関する記者会見
26日	定例	IWGA会長、AOC会長による大会総括記者会見
27日	臨時	日本ビリヤード協会による病気療養選手援助募金に関する記者会見

2. 事前説明会

当初計画は以下の一件であるが、後述のとおり、節目節目での説明会を開催した。

(1)メディアミーティング

2001年2月16日に秋田ふるさと村にて開催された「6 Month Countdown Event」に合わせ、東京運動記者クラブ、東北各県政記者クラブ加盟社等に県内外の報道機関を招待して、事前説明会としてのメディアミーティングを開催した。

参加は16社25人で、県外11社12人、県内5社13人であった。

プログラム内容は以下のとおり

2月16日・競技デモンストレーション視察
・テーマソング発表ミニコンサート
・フローリック会長を囲んでのメディアミーティング
・「かまくら」見学

2月17日・競技会場(県立総合プール、市立体育館)視察

(2)その他の事前説明会

1997年6月5日
秋田ワールドゲームズ2001組織委員会発足について
会場　岸記念体育会館内スポーツマンクラブ

1998年4月22日
ＩＷＧＡ会長記者会見
会場　岸記念体育会館内スポーツマンクラブ

1999年3月2日
放送に関するテレビ・キー局各社に対する説明会
会場　永田町全共連ビル

2000年12月7日
大会の概要発表とメディアガイドの発行について
会場　日本体育協会記者クラブ

2001年1月9日
競技チケットの販売開始とスポンサー獲得状況について
会場　日本体育協会記者クラブ

2001年1月26日
海外スポーツ記者協会(ＡＩＰＳ)へのＰＲ
会場　大阪府　ハイアットリージェン

シーホテル
2001年４月23日～24日
100日前カウントダウンイベントＰＲ
メディア15社を訪問して説明
2001年５月８日
出場予定選手記者会見及び開会式概要等について
会場　日本プレスセンタービル
2001年７月30日
出場選手リストの発表について
会場　日本体育協会記者クラブ

(3)大会案内・ＩＤ登録

1）計　画

国内は東京運動記者クラブ、東北各県記者クラブ、海外は世界スポーツ記者協会（AIPS）等を通じて案内し、取材希望者の申し込み・登録を行うこととした。

案内時期／2000年11月
登録時期／2001年１月～
ＩＤカードの発行／
登録を完了した報道関係者に対しIDカードを発行する。

2）実施状況と結果

日本語版及び英語版それぞれのメディアガイド第１版から第３版の作成と送付に伴い、案内及び登録を実施した。

●メディアガイド第１版
内　容／大会の概要と案内
第１次来会調査
発　行／2000年11月末
日本語版送付先
東京運動記者クラブ加盟社
東北・北海道県政記者クラブ加盟社
日本雑誌協会
日本新聞協会
フォーリンプレスセンター
各競技団体及び専門誌
県内各市町村
後援団体
英語版送付先
ＩＷＧＡ
ラハティ大会参加国ＮＯＣ　75ヶ国
各ＩＦ

●メディアガイド第２版
内　容／大会の概要、競技の概要
第２次来会調査及び取材申請書、宿泊申込書
発　行／2001年２月中旬
日本語版送付先
第１版送付先及び第１次来会調査回答社
英語版送付先
第１版送付先及び第１次来会調査回答社
トランスワールドインターナショナル社（TWI）、IOC、AIPS、日本外国特派員協会、AP、AFP、ロイター他

●メディアガイド第３版
内　容／大会の詳細
取材申請書、駐車許可申請書
日本語版及び英語版送付先
第１次及び第２次来会調査回答社
取材申請書提出社
第１版、第２版送付先

3）登録及びＩＤカードの発行について

ＩＤ認定委員会の基本的事項の決定を待ち、登録受付は2001年４月１日より開始することとしたが、登録申請数が少ないことから、実際に登録作業を開始したのは６月末からであった。

メディアを対象とするＤカードについては、他のカード対象者と異なり以下のとおりの分担となった。

登録申請…申請者本人
申請書受理・審査・起案・決済…広報部
確認書送付・発行…情報管理班
＊査証必要者に対する申請書類の準備…広報部
招聘状の発行…渉外班

当初計画では合計で300人の登録を見込んでいたが、ワールドゲームズへの認識が深まると共に７月末から大会開始前までに登録申請数が急伸し、最終的に競技団体関係者及び市町村関係者を除くと、149社（内海外21社）、958人（内海外32人）の登録数であった。

メディア来会状況一覧

区　　分	来会数	うち海外	海外取材者内訳
来会メディア	149	21	14ヵ国
来会人数	958	32	
カテゴリー別			
通信社	5	3	中国 新華社 2人、フランス AFP 1人、ベルギー BELGA 1人
新聞社	27		—
放送局テレビ	22	4	中国 CCTV3人、ドイツ 2 WDR5人、DSF2人、イギリス BBC 1人
放送局ラジオ	6	1	ブラジル RM-ブラジル1人
映像製作・配信その他	27	2	イギリス TWI 3人、オーストラリア f-reel 2人
専門誌	28	5	米国3 ZBRS1人、PFM1人、ビリヤードM1人、ドイツ2 FbS1人、BD.C1人
雑　誌	21	1	スロバキア DailySport 1人
フリーランス	13	5	カナダ、ノルウェー、フィンランド、スイス、スウェーデン

報道委員会等で早めの登録を依頼していたにもかかわらず、８月初旬から大会前半までの２週間に半数以上の登録申請が集中したことにより、直前の業務に大きな負担となった。

情報管理班では選手の登録を最優先としていたため、報道関係者の確認書送付が遅れ、事前の確認書送付がほとんどできず、大会当日ＭＡＣでの本人確認作業量が増加した。

本来、本人確認の上ＭＡＣで交付することとし代理人への交付を認めない方針であったが、当日の交付業務を少しでも軽減するために、主要な報道機関については代理交付を認めることとした。

報道関係者の登録については、その資格審査が問題となった。できる限り広く報道機関に取材してもらいたいという希望と、同時に、できる限り情報量を大量に発信可能な報道機関を優遇するべきだという事務局としての義務、相反する条件が資格審査の規準設定を困難なものとした。

事前の申込に関しては、全て登録申請を受け付ける。しかし、８月１日以降は日本新聞協会加盟社及び全国民間放送連盟加盟社のみを受け付ける事としてバランスを図った。

大会直前から期間中にかけて、競技団体広報担当者や視察団体交付担当者等、他のカテゴリーで登録済みながら、メディアとして活動する者（複合カード申請者）の申請が多く見られた。当初から複合カード申請者を想定していたが、その数の多さは予想外であった。競技団体側にＩＤカードに関する認識が不足していたためであろう。

また、Ｄカードには取材対象競技に制限が無いため、複合カード所有者にも取材制限を課することができない、という事態が直前になって判明した。しかし、競技団体の複合カード所有者が他の競技会場で入場チケット代わりにカードを利用するという事態は生じなかった。

(4) 宿泊・輸送

当初から、ＩＤ登録者に対して宿泊申込の受付を併せて実施し、報道関係者用の宿泊施設を斡旋することとしていた。

メディアガイドにてメディアホテルとしてアルバートホテルを特定して紹介し、第２版に宿泊申込手続きと期限（2001年6月21日）を明示し宿泊申込書を添付した。期限内の宿泊予約についてはＡＯＣで受け付け、オフィシャルトラベルエージェントである㈱ジェイティービーにまとめて送付し、期限後は直接㈱ジェイティービーへの申込を斡旋した。

当初は全期間200室を準備したが、登録状況から６月初旬に100室程度を一旦リリースした。しかし、６月21日の期限後２週間程度まで駆け込み予約が殺到し、最終的にはシングル196室、ツイン10室の予約申込がなされ、延べ1,268人日、1日最大126人（8月16日）の宿泊予約となった。

直前に申込が殺到したため、㈱ジェイティービーからの予約確認書の発送が遅れ、多くのクレームが相次ぐ結果となった。

多くの報道機関において、ワールドゲームズに対する具体的な取材計画は大会直前1カ月前程度に決定したと推定され、そのため１カ月半前の申込締切は早すぎた期限であったと考えられる。しかしながら、宿泊ホテル側としては確保した部屋が残った場合、再度販売する時間が無いことから申込締切を延長することは困難である。報道機関の宿泊施設のコントロールは非常に難しい作業と言わねばならない。

(5) メディアガイドブック

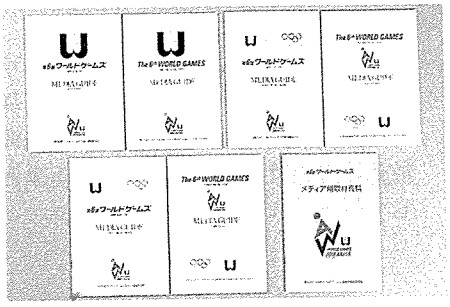
国内外におけるワールドゲームズの知名度はまだ低く、メディアの関心も高いとは言えない状況のなかで、秋田大会をより多くのメディアに取材、報道してもらうために、大会概要、取材活動情報を記載したメディアガイドブックを作成、配布した。メディアガイドブックの発行は当初２回を予定していたが、ワールドゲームズに対する理解を図る上で本大会の開催経緯や歴史、組織、コンセプト等から伝える必要があること、また本大会に参加する競技団体等からの情報が一元的に入ってこないことなどを考慮し、継続的な情報の提供を図る上から発行回数を３回としたほか、競技情報を補完するための別冊の発行も行った。

配布にあたっては、地元及び東北各県の記者クラブをはじめ、国内については日本新聞協会や東京運動記者クラブ、各競技団体（NF）、海外についてはIWGAや各国ＮＯＣ及びＩＦ、ＡＩＰＳ等を通じてメディアへの周知を図った。

メディアガイドブック発行概要

区　分	発行時期	発行部数
初　版	2000年11月	日本語版 500 英語版 300
第２版	2001年2月	日本語版 500 英語版 700
第３版	2001年7月	日本語版 1000 英語版 400
主な内容		
・大会概要 ・メディアアクレデティーション ・取材に関しての留意事項 ・プレスセンター、放送センター ・各会場でのメディア対応 ・メディアホテル、交通手段		

初版発行当時は、各報道機関からの反応も鈍く、同時に実施した第１次来会調査結果（１月末）においても取材予定有りとの回答は30社程度であったが、第２版の発行に合わせて実施した第２次来会調査結果（４月末）では60社余りとなり、その後大会が近づくにつれてメディアの関心も高まり、最終的には149社、約958人が大会の取材に訪れた。



報道対応

(6) 報道委員会

大会の取材、報道に関するルールや情報の提供方法等について検討するため、秋田県報道懇話会の会員を委員とする報道委員会を設置し協議を行った。

報道委員会は、秋田魁新報社の前川重明委員を議長として4回開催され、ＡＯＣの大会における報道対応の大枠を決めるための諮問的機関としての役割を果たした。

第6回ワールドゲームズ「報道委員会」名簿 (順不同)

機関名	職名	氏名
河北新報社	秋田総局長	吉野　隆也
秋田テレビ	報道制作局長	佐藤　裕泰
	報道制作局報道部長	石井　仁
日本経済新聞社	秋田支局長	武内　正直
朝日新聞社	秋田支局長	渡辺　宏幸
エフエム秋田	放送部長	工藤　敦
北羽新報社	取締役編集担当	八代　保
秋田朝日放送	報道製作局長	斎藤　紘
	報道制作部長代理	和気　徹児
時事通信社	秋田支局長	山田　克彦
読売新聞社	秋田支局長	結城　孝彦
秋田放送	報道局長	野口　隆雄
	報道部長	依本　悟
共同通信社	秋田支局長	橘　洋太
産経新聞社	秋田支局長	大場　憲一
日本放送協会	秋田放送局放送部長	小池　徹鋭
	放送部副部長	谷本　雅昭
毎日新聞社	秋田支局長	七井　辰男
岩手放送	秋田支局長	瀬川　義行
さきがけスポーツ	取締役編集長	佐々木　哲也
秋田魁新報社	編集局長	前川　重明
	報道本部長	沓沢　伸義

会議及び協議事項

会議	協議事項
第6回ワールドゲームズの報道に関する会議 (2000.11.22)	・大会の広報・報道計画について ・報道委員会の設置について ・メディアガイドについて
第1回報道委員会 (2001. 1.30)	・大会取材に関する基本的事項について ・メインプレスセンターについて ・各会場でのメディア対応について
第2回報道委員会 (2001. 4.26)	・メディア関係者のIDについて ・大会の取材方法について
第3回報道委員会 (2001. 6.12)	・リザルトの表記・閲覧方法について ・大会の取材申込状況について
第4回報道委員会 (2001. 7.13)	・メディアガイド最終版について ・各会場の取材エリア等について ・大会の取材申込状況について

放　送

1. 目　的

ワールドゲームズの最大の目的は参加競技・種目の普及発展にある。これを最も効率的かつ広範に実現する手段としてテレビ放送はますます重要性を増している。組織委員会にとっても、秋田からの情報発信は大会開催の大きな目的の一つであり、そのためにも国内外へ向け可能な限り多くの映像を発信することを目指した。

2. 国内放送

(1) 経　緯

組織委員会は大会契約書等でホスト放送局との契約締結と毎日52分間のサマリーの国際配信を求められていた。

しかし、大会そのものの知名度が極めて低いうえに日本国内で馴染みのないスポーツが多いこと、参加全競技をカバーするという組織委員会、IWGAの意向も障害となり、関心を寄せる放送局はキー局、ローカル局ともほとんどなかった。実施競技が固まった99年の年明けからテレビ局との交渉に本腰を入れ、同年３月には在京キー局を集めての説明会も開催したが、反応は極めて鈍かった。

一方、組織委員会としては、大会目的を最大限実現させるためにも、大会期間中は可能な限り毎日、一定枠の時間で全国放送する局を最優先とする基本方針を固めた。民放ＢＳの放送開始など放送界の技術革新が期待を持たせたこともあったが、民間放送では番組スポンサーと大会スポンサーとの調整も困難であることから、公共放送であるＮＨＫに交渉の的をしぼり、1999年12月に寺田知事と林会長が、ＮＨＫ海老沢会長との面談で衛星放送での確約を得た後、2001年２月に放送に関する契約を締結した。これに伴い、オリンピック等各種スポーツ大会の国際映像の制作実績が十分で、なおかつ国際映像とＢＳ番組の並行制作が可能な㈱ＮＨＫ情報ネットワークに国際映像の制作を委託した。

(2) 放送権

組織委員会の「可能な限り多くの人々とマスメディアの目に触れさせる」という目的に答える形で、ＮＨＫは放送権を独占せず、他局が特定競技等の放送を希望する場合には協議の上、可能な限り放送を許諾した。

3. 海外放送

(1) 経　緯

国外への放送権の販売については、前回大会や他大会での実績を考慮し、ＩＭＧ（インターナショナル・マネージメント・グループ）のテレビ部門であるＴＷＩ（トランスワールドインターナショナル）に委託した。

(2) 放送権

組織委員会では、秋田から衛星までの伝送費用（アップリンク）を負担することで、より多くの海外放送局が放送権を得ることができるような環境作りを行ったところ、最終的には10ヵ国・地域の12放送機関が放送権を取得し、大会の模様を放送した。このうち、中国中央電視台（ＣＣＴＶ）とドイツテレビ（ＡＲＤ）は独自取材を行い、ＣＣＴＶは定時伝送を行った。

一方、前大会で放送権を取得したヨーロッパのスポーツ専門局との交渉は不調に終わり、最大の目標としていた北米は放送権取得までの関心は示さなかった。

4.国際放送センター（IBC）

(1) 施設概要

ＮＨＫ秋田放送局の１階会議室、ハイビジョンシアターおよび出演者控室を８月10日から８月27日まで借り受け、電話回線ほかの必要機材を設置して国際放送センター(IBC)を開設、主にホスト放送機関である㈱ＮＨＫ情報ネットワークが使用した。

また、県庁第二庁舎１階には事前に要請を受けたCCTVのブースおよびＴＷＩが使用するワーキングスペースを設置した。

(2) 業務概要

ＩＢＣの業務は以下のとおり

1)国際映像の制作配信
海外放送局へ、52分間の国際映像サマリーを制作配信。

2)ＢＳ−1の番組制作
NHK ＢＳ−1で放送される50分間のハイライト番組の制作。

3)ニュースサマリーの提供
要望のある国内放送局向けに、８分間のニュースサマリーを配信。

4)海外放送局への技術サービスの提供
CCTVからの依頼により、定時伝送を行った。また、CCTV、ARDに県庁第二庁舎５階の映像情報室の機材使用サービスを提供。

(3) 運営体制

早朝からの取材、未明までの国際映像の制作・配信、BS−1の番組制作、海外放送局への技術対応等など、ＩＢＣがほぼ24時間体制となる中、事務局スタッフ２人、ボランティアスタッフ７人の合計９人が２班体制で対応にあたった。

会場での取材支援は、各会場運営スタッフが担当したが、取材集中が予想された八橋陸上競技場・秋田市立体育館には、広報部から取材支援班（ベニューコーディネーター）を配置した。各会場のカメラ位置・コメンタリーポジション等の放送施設は、事前に行われた現地視察に基づいて配置されたが、会場によっては直前の競技ポジションの変更等により配置変更を余儀なくされる場面もあった。

5. 放送実績

(1) テレビ放送

1)国内放送

日本国内では、ＮＨＫの衛星・地上波の生中継と中継録画放送を合わせて約20時間の放送が行われた。

また、開催直前になり問い合わせが相次いだ民間放送からの各競技に対する放送申請についても前述のとおりＮＨＫと協議を行い、柔軟に対応した。

国内放送の主な視聴率は、開会式の中継放送が全国平均 1.7パーセント(秋田県に関しては18.4パーセント)、９月２日(日)の総合テレビでの総集編は、4.8パーセントを記録した。

2)海外放送

放送権を取得した12の放送局により、10の国・地域に大会の模様が伝えられた。

また、TWIが制作している番組「トランスワールドスポーツ」が世界133の放送エリアや21の航空会社の機内で放送されるなど、海外発信という当初の目的はおおむね達成された。

(2) 文字放送

ＮＨＫによる開会式の生中継とあわせ、株式会社日本文字放送による、一般家

庭に向けた文字放送が放送された。

(3) ラジオ放送

ＦＭ秋田が開会式の模様を中心に午後１時から３時55分まで、全国中継した。また、ＡＢＳ秋田放送ラジオでも、同じく開会式を午後３時から３時55分まで秋田県内に向けて実況生中継を行った。

海外放送局の放送実績

	国・地域名	放送局	内　容	放送時間	平均視聴率(%)
1	Chinese Taipei／チャイニーズ・タイペイ	VideoLand Sports	Men's & Women's pool Final（ビリヤード男女決勝）	—	—
			Third place play（ビリヤード女子3位決定戦）	—	—
2	China／中国	CCTV	Daily HL／Delivered by satellite（ディリーハイライト・衛生配信）	9時間	1.3
3	Finland／フィンランド	YLE	DailyHL(ディリーハイライト)	2時間10分	
4	Sweden／スウェーデン	MTG	DailyHL(ディリーハイライト)	—	—
		VIASAT SPORT	52min HL (52分ハイライト)	2時間	—
5	Spain／スペイン	GESTION DE DERECHOS		—	—
6	Germany／ドイツ	ARD／WDR		5時間35分	4.68 ※8月30日は16.3%
		DSF		—	—
7	Singapore／シンガポール	Mediacorp／cityTV	DailyHL(ディリーハイライト)	1時間	0.8
8	Hong Kong China／ホンコン・チャイナ	Yes HK VOD		—	—
9	Middle East Europe（中東・ヨーロッパ）	Dubai Sports Channel	52min HL (52分ハイライト)	—	—
10	NewZeland／ニュージーランド	Telstra Saturn	DailyHL(ディリーハイライト)	21時間	—
	合　計			40時間45分	

NHKの放送実績（主なもの）　※期間中のニュースおよび情報番組の中での放送分は含まず。

月　日	メディア	番組名	エリア	時間（分）
8月16日(木)	教育	開会式（生中継）	全国	1時間30分
8月20日(月)	総合	競技生中継(ファウストボール)	東北	55分
8月21日(火)	総合	競技生中継（タンブリング・トランポリン・スポーツアクロ）	東北	56分
8月22日(水)	総合	競技生中継(新体操)	東北	57分
8月23日(木)	総合	競技生中継(新体操)	東北	58分
8月24日(金)	総合	競技生中継（フィンスイミング・ライフセービング）	東北	59分
9月２日(日)	総合	ハイライト	全国	59分
9月７日(金)	総合	ハイライト	県内	1時間15分
8月16日(木)～26日(日)	BS—1	ディリーハイライト	全国	毎日50分

2001年度トランス・ワールド・スポーツ#748を機内ビデオで上映した航空会社

American Airlines （アメリカン航空）	South African Airways （南アフリカ航空）	Savena （サベナ・ベルギー航空）	Ansett （アンセット航空）
Eithiopian Airline （エチオピア航空）	US Airways （USエアウェイズ）	Asiana （アシアナ航空）	United Airlines （ユナイテッド航空）
Air Seychelles （国営セイシャル航空）	Korean Airlines （大韓航空）	Air New Zealand （エアー・ニュージーランド）	Swissair （スイス航空）
Cathay Pacific （キャセイ・パシフィック航空）	Royal Jordanian （ロイヤル・ヨルダン航空）	Ghana Air （ガーナ・エアー）	KLM （KLMオランダ航空）
Malaysian Airlines （マレーシア航空）	Malev Hungarian （マレブ・ハンガリー航空）	Singapore Airlines （シンガポール航空）	Iberia （イベリア航空）
Qatar Airlines （カタール航空）			

計21社

共用スペース